

東

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ 上場取引所

コード番号 3822 URL https://www.minori-sol.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森下 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 湯木 伸朗 TEL 03-3345-0601

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

()								
	売上	高	営業和	益	経常和	益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,931	6.2	253	14.8	259	13.9	183	10.2
30年3月期第1四半期	3,703	2.5	297	31.5	300	31.7	204	30.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.91	
30年3月期第1四半期	23.29	

(2) 財政状態

()			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,530	7,351	69.8
30年3月期	10,944	7,374	67.4

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 7,351百万円 30年3月期 7,374百万円

2. 配当の状況

2. HU = 1011/1/11					
			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭
30年3月期		16.00		20.00	36.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,800	2.3	1,545	2.0	1,555	1.9	1,050	0.5	119.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	8,790,000 株	30年3月期	8,790,000 株
31年3月期1Q	792 株	30年3月期	792 株
31年3月期1Q	8,789,208 株	30年3月期1Q	8,789,244 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる 場合があります。

業績予想に関する注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	.9
1.	コロー列の弁に因するとは5月1年	_
(1)) 経営成績に関する説明	•2
(2)) 財政状態に関する説明	.2
(3))業績予想などの将来予測情報に関する説明	•2
2.	四半期財務諸表及び主な注記	.3
(1))四半期貸借対照表	.3
(2))四半期損益計算書	•4
	第1四半期累計期間 ·····	•4
(3))四半期財務諸表に関する注記事項	.5
	(継続企業の前提に関する注記)	•5
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	•5
	(追加情報)	.5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益状況を背景に緩やかな回復基調が続きました。 当社の属する情報サービス産業においても、企業の堅調な設備投資需要を背景に、「働き方改革」実現に向けたIT活用や、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)等の技術要素の活用などに注目が集まりました。

このような状況の下、当社は主力の金融機関をはじめ製造業や公共向けの各種システム開発等に注力する一方で、AI活用サービス、RPAアプリケーション、クラウド、データ解析等の分野での高付加価値サービスへの取り組みを進めました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、主にソフトウェア開発事業が順調に推移し、売上高は3,931,797千円(前年同四半期比6.2%増)となりましたが、一部プロジェクトの不採算化の影響により営業利益は253,697千円(前年同四半期比14.8%減)、経常利益は259,080千円(前年同四半期比13.9%減)、四半期純利益は183,794千円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産9,367,028千円となり、前事業年度末に比べ321,444千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が596,363千円減少したことによるものであります。固定資産は1,163,574千円となり、前事業年度末に比べ92,078千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他のうち投資有価証券が45,784千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は10,530,602千円となり、前事業年度末に比べ413,522千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,503,936千円となり、前事業年度末に比べ410,456千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が323,617千円、賞与引当金が229,253千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は675,416千円となり、前事業年度末に比べ20,302千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が20,303千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は3,179,353千円となり、前事業年度末に比べ390,154千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は7,351,248千円となり、前事業年度末に比べ23,367千円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が31,377千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、69.8%(前事業年度末は67.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更しておりません。業績見通し等将来に関しましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますが、今後開示基準に該当する変化が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	(単位:千円) 当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部	(1),,300 + 0 / 101 H /	(),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
流動資産	0.074.000	C 00F C05
現金及び預金	6, 674, 989	6, 835, 698
受取手形及び売掛金	2, 826, 138	2, 229, 778
仕掛品	74, 390	175, 739
その他	114, 086	126, 710
貸倒引当金	△1, 132	△899
流動資産合計	9, 688, 472	9, 367, 028
固定資産		
有形固定資産	117, 980	135, 79
無形固定資産	30, 136	26, 51
投資その他の資産		
その他	1, 133, 047	1, 026, 78
貸倒引当金	$\triangle 25,512$	$\triangle 25, 51$
投資その他の資産合計	1, 107, 535	1, 001, 26
固定資産合計	1, 255, 652	1, 163, 57
資産合計	10, 944, 124	10, 530, 60
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 239, 778	1, 191, 08
短期借入金	400, 000	400, 00
未払法人税等	346, 873	23, 25
賞与引当金	299, 999	70, 74
受注損失引当金		37, 15
その他	627, 743	781, 68
流動負債合計	2, 914, 393	2, 503, 93
固定負債	2, 311, 000	2, 000, 30
退職給付引当金	612 257	622 66
	613, 357	633, 66
その他	41,757	41, 75
固定負債合計	655, 114	675, 41
負債合計	3, 569, 508	3, 179, 35
純資産の部		
株主資本		
資本金	750, 000	750, 00
資本剰余金	1, 196, 550	1, 196, 55
利益剰余金	5, 273, 387	5, 281, 39
自己株式	△315	△31
株主資本合計	7, 219, 622	7, 227, 63
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154, 994	123, 61
評価・換算差額等合計	154, 994	123, 61
純資産合計	7, 374, 616	7, 351, 24
負債純資産合計	10, 944, 124	10, 530, 60

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

売上高 売上原価 売上原価 売上製工 売上原価 売上終利益 営業利益 受取利息 受取利息 受取利息 受取手数料 で変験 ・ での他3,703,592 598,283 297,817 253,69 300,466 297,817 253,69 300,466 297,817 253,69 28 300,466 314,70 253,69 28 300,466 314,70 253,69 28 300,466 314,70 253,69 27 28 29 20 30,48 30,48 30,675 30,48<
売上原価3,105,3083,363,39売上総利益598,283568,40販売費及び一般管理費300,466314,70営業利益297,817253,69営業外収益2728受取利息2728受取配当金2,6753,48受取手数料-1,27その他97185営業外収益合計3,6755,90営業外費用支払利息61749
売上総利益598, 283568, 40販売費及び一般管理費300, 466314, 70営業利益297, 817253, 69営業外収益2728受取配当金2, 6753, 48受取手数料—1, 27その他97185営業外収益合計3, 6755, 90営業外費用支払利息61749
販売費及び一般管理費300,466314,70営業利益297,817253,69営業外収益2728受取配当金2,6753,48受取手数料-1,27その他97185営業外収益合計3,6755,90営業外費用5払利息61749
営業利益297,817253,69営業外収益2728受取利息2728受取配当金2,6753,48受取手数料—1,27その他97185営業外収益合計3,6755,90営業外費用支払利息61749
営業外収益2728受取利息2,6753,48受取手数料—1,27その他97185営業外収益合計3,6755,90営業外費用5払利息61749
受取利息2728受取配当金2,6753,48受取手数料-1,27その他97185営業外収益合計3,6755,90営業外費用5払利息61749
受取配当金2,6753,48受取手数料-1,27その他97185営業外収益合計3,6755,90営業外費用5払利息61749
受取手数料一1,27その他97185営業外収益合計3,6755,90営業外費用61749
その他97185営業外収益合計3,6755,90営業外費用61749
営業外収益合計3,6755,90営業外費用61749
営業外費用 支払利息 617 49
支払利息 617 49
その他 10 2
営業外費用合計 627 52
経常利益 300,865 259,08
税引前四半期純利益 300,865 259,08
法人税、住民税及び事業税 2,278 △4,83
法人税等調整額 93,865 80,11
法人税等合計 96,144 75,28
四半期純利益 204,720 183,79

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。